

山口県内労働者の疲労蓄積度 実態調査

山口産業保健推進センター

所長 赤川悦夫
基幹相談員 芳原達也、井上正岩、
奥田昌之（発表）

背景

メンタルヘルス対策

山口産業保健推進センター

山口労働局

山口県労働基準協会

山口県・精神保健センター
市町

労働者の心の健康の保持増進のための指針

過重労働による健康障害防止のための総合対策

自殺対策基本法

自殺総合対策大綱

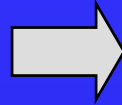
自殺者 全国 3万人超

国民生活基礎調査 国民の半数近く 悩みやストレスがある

目的

平成15年

過重労働対策に関する実態調査
山口・石川産業保健推進センター



平成21年

山口県内労働者の蓄積疲労度実態調査
山口産業保健推進センター

事業所の取り組み

労働者の心の健康状態

変化を明らかにする

方法

山口県内 30人以上

2984事業所



層化抽出

506事業所

30-99人

100-299人

300人以上



調査実施

事業所 衛生管理者

平成21年8月

185/506 事業所



調査実施

労働者個別調査

平成21年9-11月

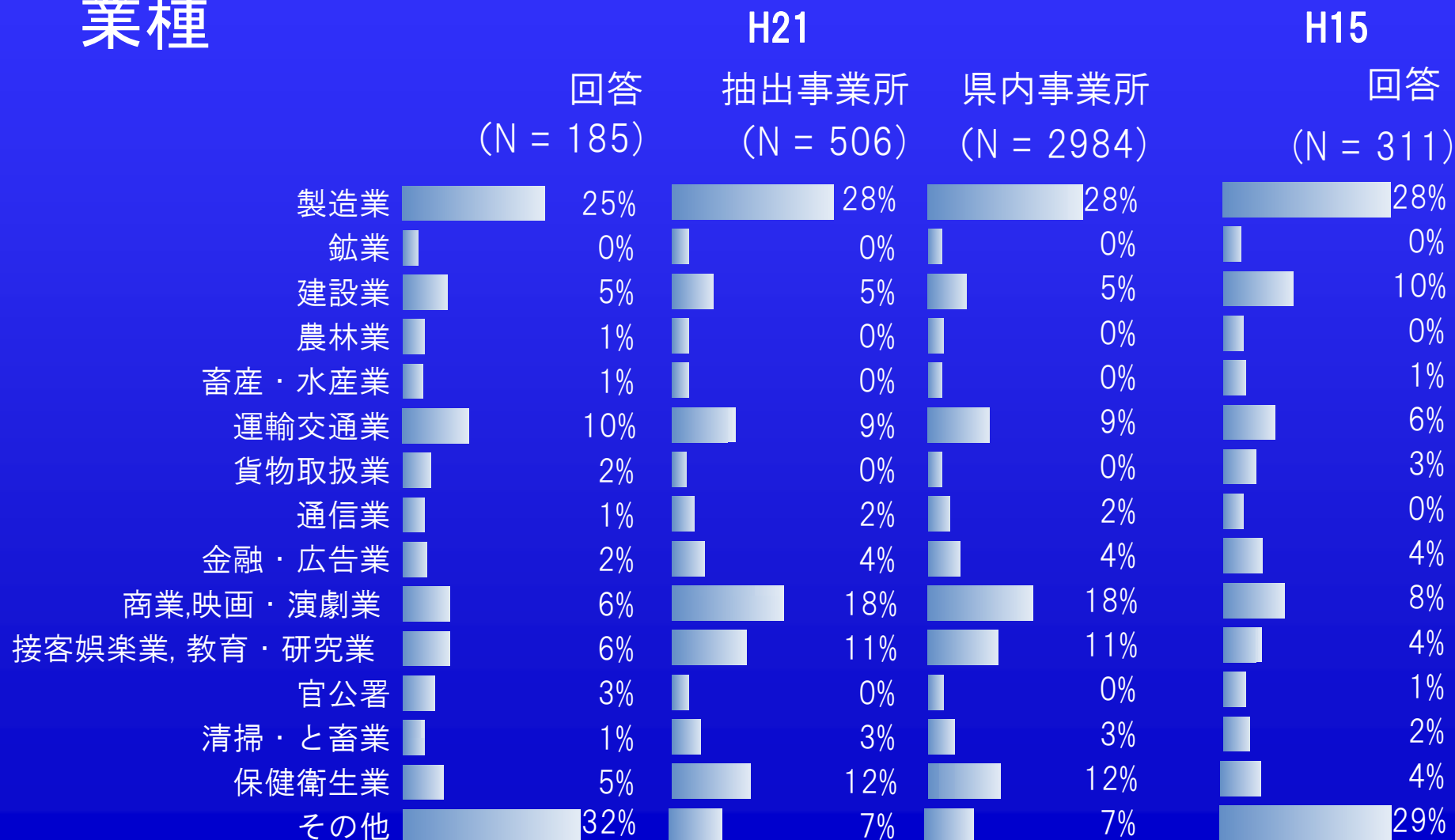
56/185 事業所

ストレス、対応

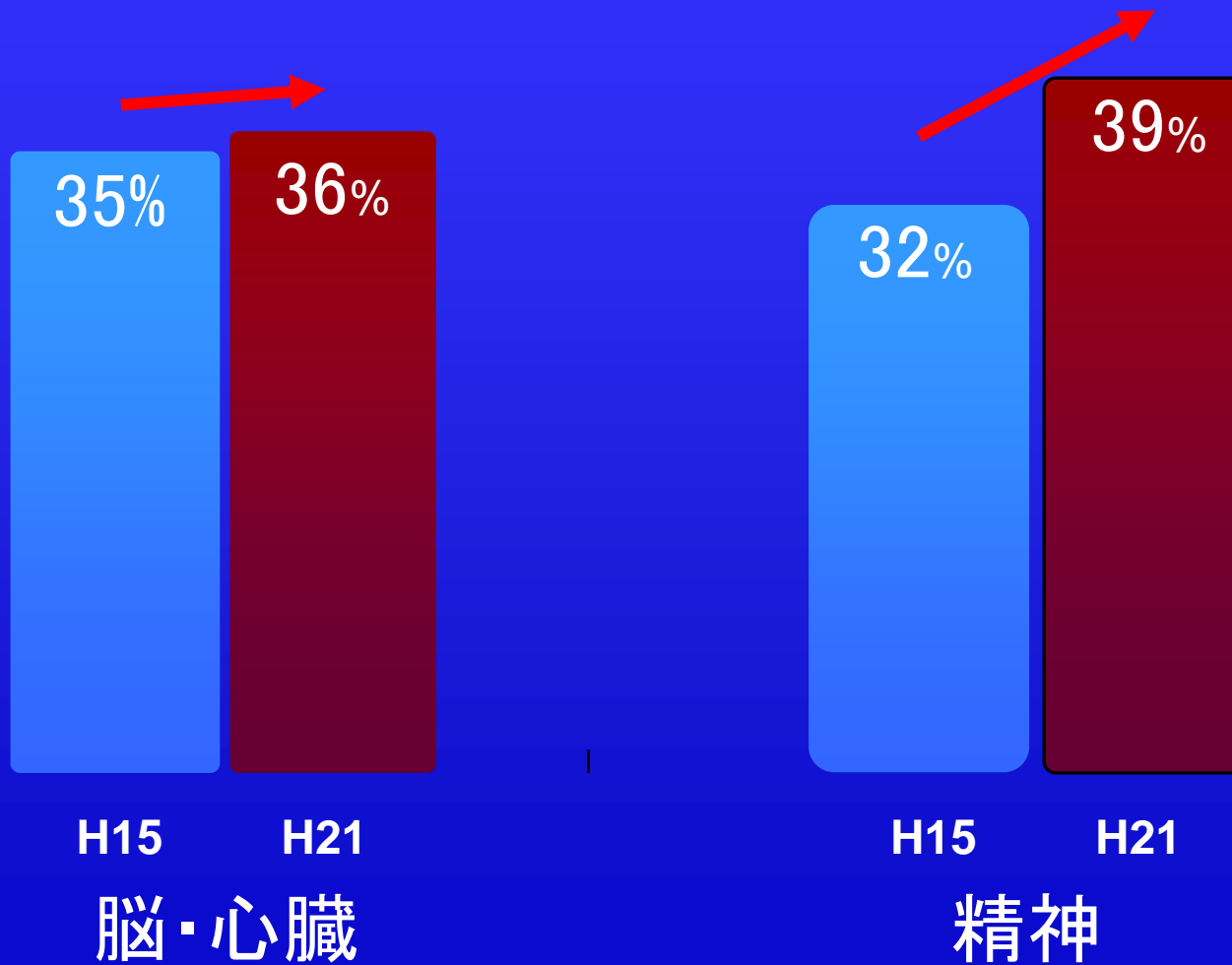
疲労蓄積度自己チェックリスト

結果 事業所（衛生管理者）

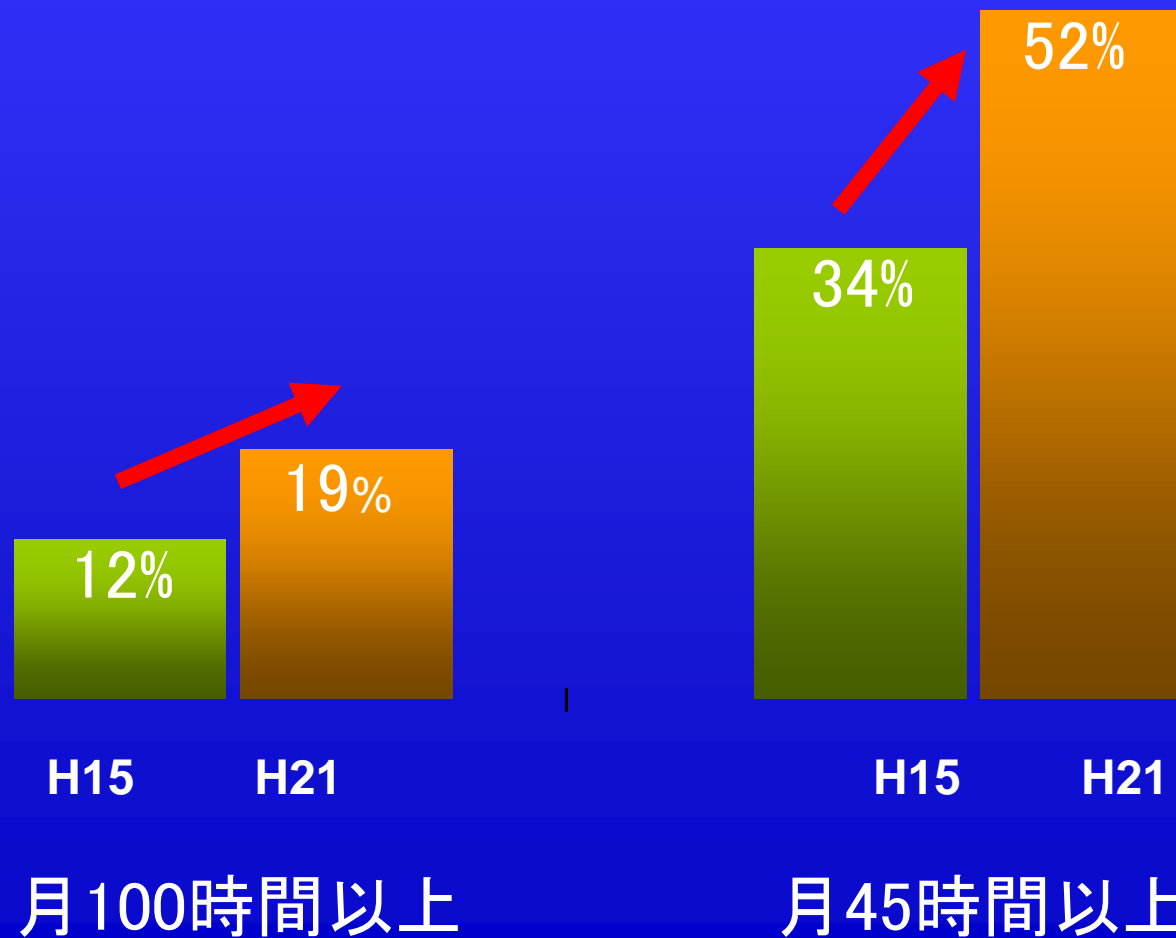
業種



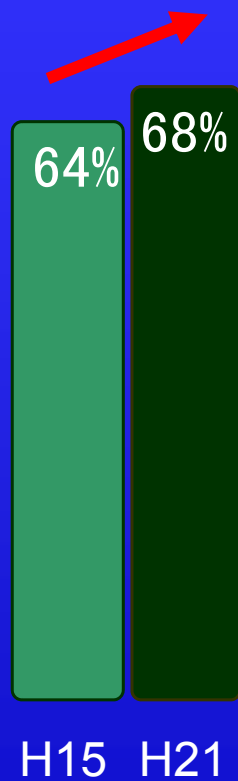
疾患発生懸念



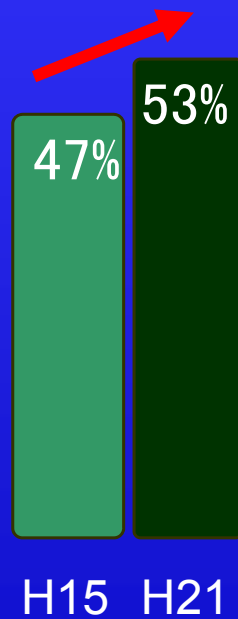
過重労働 有り (事業所)



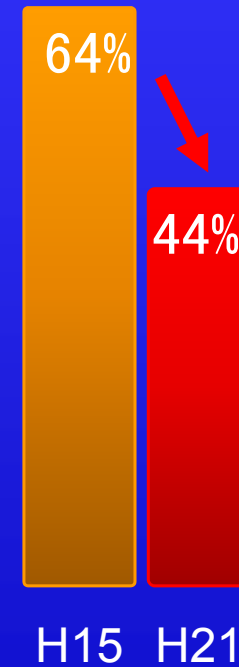
産業医の役目



選任
あり

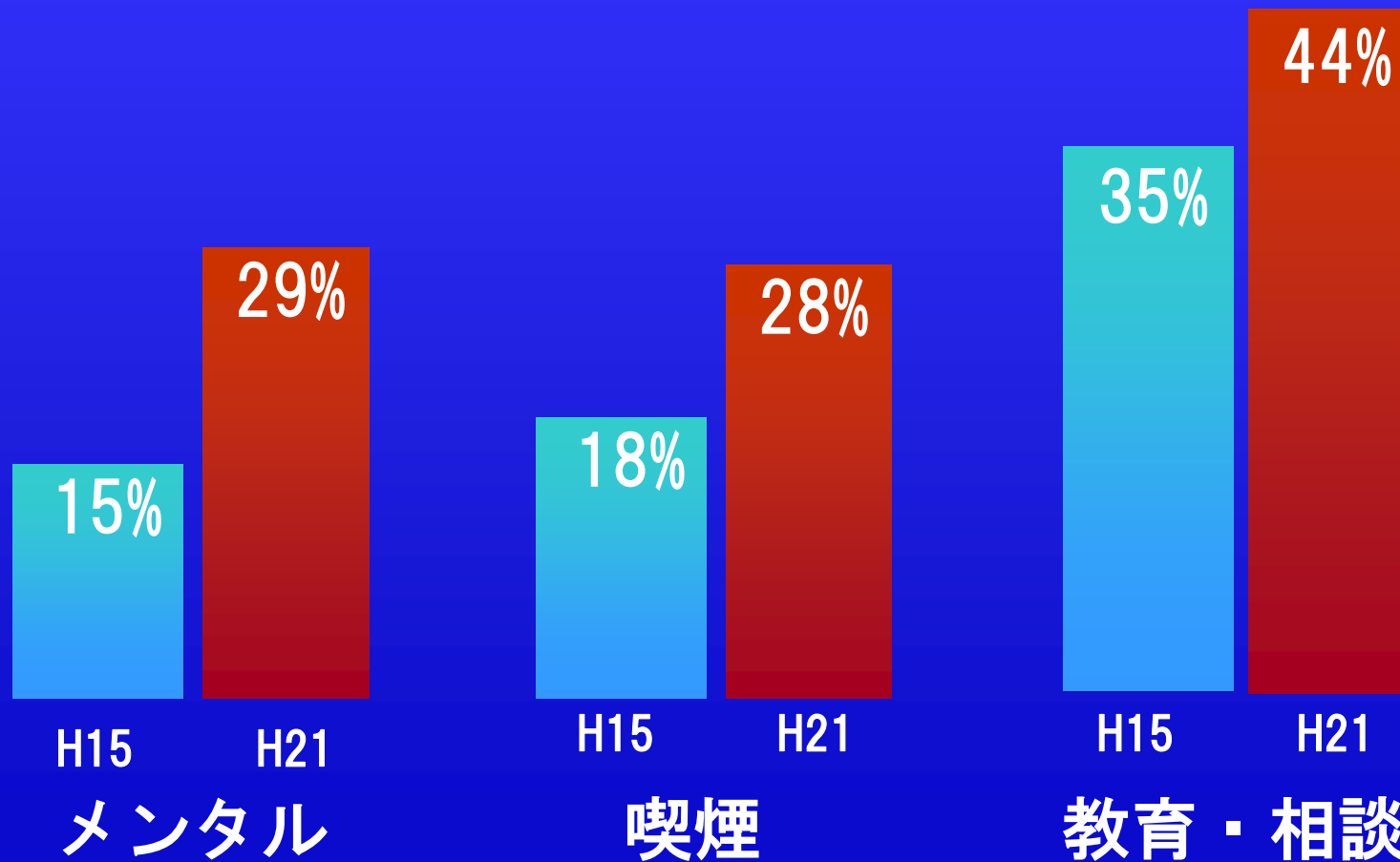


保健指導
あり



産業医の意見
重要

事業所 取り組み



結果 労働者

H21

H15

	事業所数		回答数		協力事業所 従業員数	事業所数		回答数	
	N = 56	N = 1986	N = 5195	N = 85		N = 4622			
製造	30%	459	23%	1988	30	1958	42%		
鉱業					1	25	1%		
建設	5%	138	7%	176	7	219	5%		
農林業	2%	9	0%	90	2	74	2%		
運輸交通	11%	134	7%	262	3	81	2%		
保険金融	2%	343	17%	400	2	82	2%		
商業	5%	73	4%	210	10	377	8%		
接客娯楽	7%	147	7%	334	4	202	4%		
教育	5%	91	5%	231	1	28	1%		
官公署	2%	26	1%	50	1	19	0%		
清掃					3	147	3%		
保健衛生	16%	272	14%	682	15	1315	28%		
その他	14%	294	15%	772	6	95	2%		

製造業が事業所数、回答数でも多かったが、今回の調査では、回答者数に占める製造業労働者の割合は少なくなっていた(23%←42%)

協力事業者数は増えた 56/506 ← 85/1003事業所。

結果 労働者

対象者の特徴

		H21 (N = 1986)		H15 (N = 4622)	
年齢	平均	44.4	±12.3	42.3	±12.5
性別	男性	1135	57%	2424	52%
	女性	835	42%	1929	42%
学歴	中学・高校	1149	58%	2983	65%
	短大・専門学校	368	19%	526	11%
	大学・大学院	442	22%	709	15%
勤務時間	平均	月あたり (時間) 164.4 ±77.1		週あたり (時間) 48.7 ±73.1	
勤務形態	常勤	1693	85%	2966	64%
	夜勤・交代勤務	171	9%	1019	22%

相談しやすさ

相談しやすさ

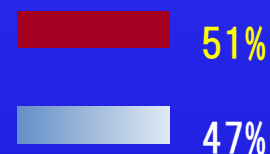
H21 (N = 1986)

H15 (N = 4622)

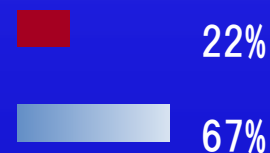
家族・友人



同僚



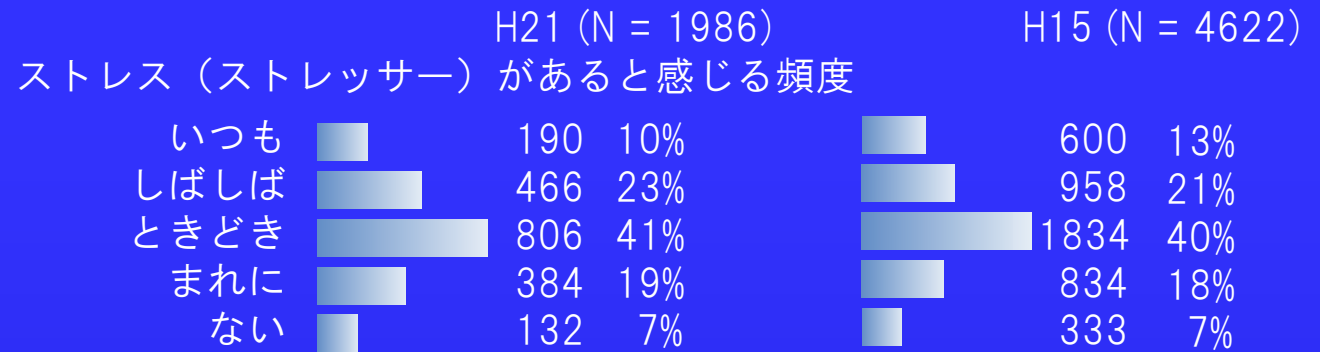
産業医等



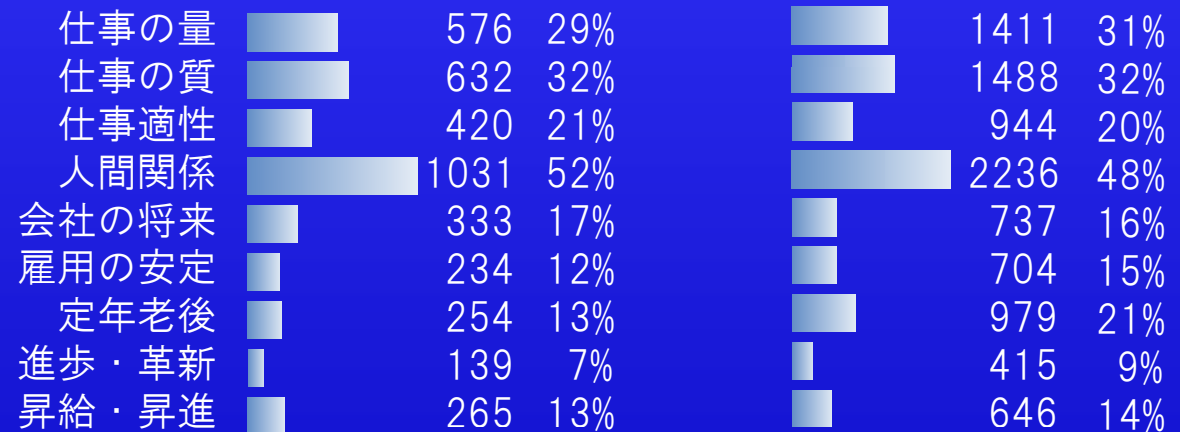
医師に相談したいこと



ストレス



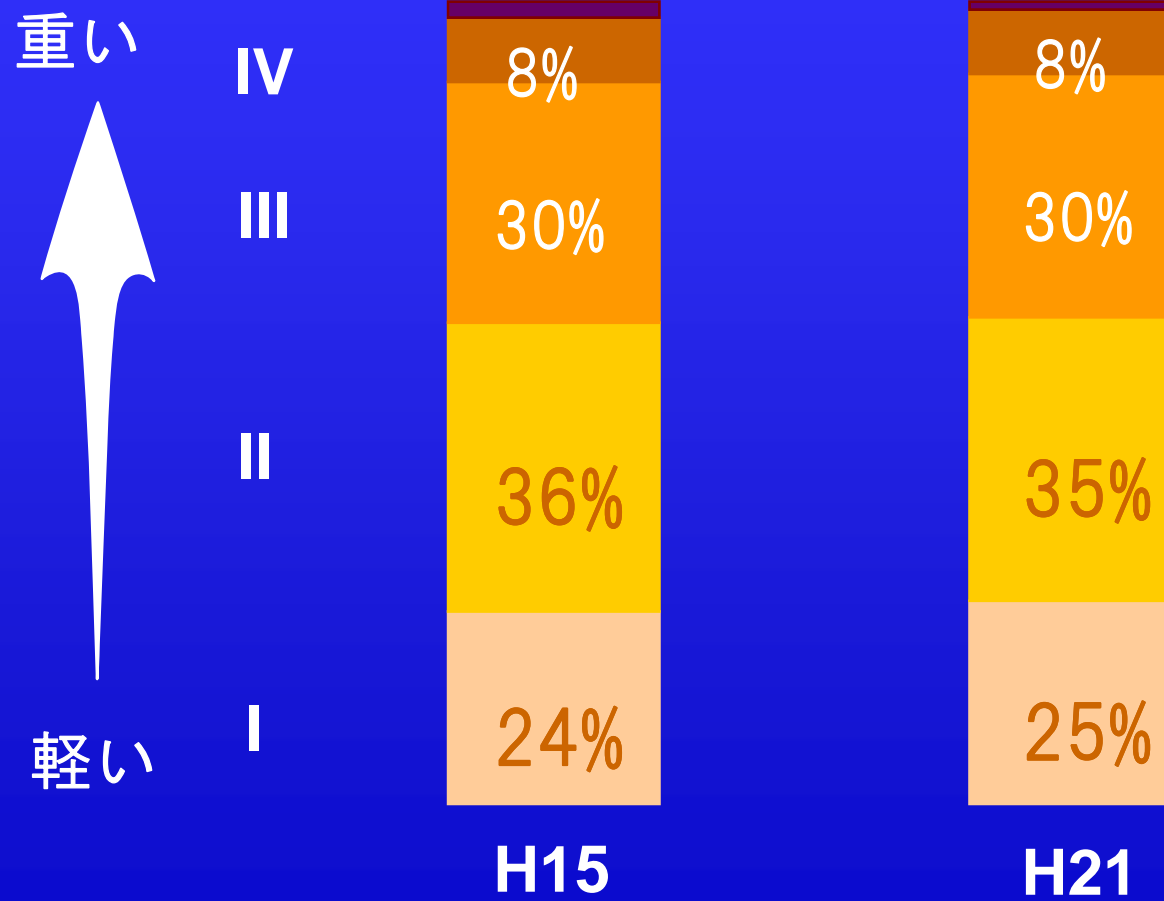
ストレスの考えられる要因（仕事のストレッサー）



仕事での疲労



疲労蓄積度 自覚症状



疲労蓄積度 勤務状況 負担

重い



軽い

D

C

B

A

13%

20%

32%

33%

H15

7%

19%

38%

35%

H21



疲労蓄積度

仕事による負担度（自覚+勤務負担）

非常に高い

10%

6%

高い

15%

13%

やや高い

20%

23%

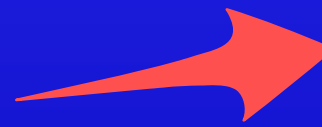
低い

54%

58%

H15

H21



仕事の負担度 低い

減少・変化なし
平成15⇒平成21

増加
平成15⇒平成21

性別

男性 56 → 56%

女性 52 ⇒ 59% **

年齢別

60歳～ 80 → 75%

～40歳 48 ⇒ 50%

40-49歳 53 ⇒ 57%

50-59歳 57 ⇒ 61%

業種

金融・商業
・接客娯楽 62 → 57%

1次2次産業 61 ⇒ 63%

官公署・教育
研究・保健 38 ⇒ 48% *

その他 58 ⇒ 60%

考察

回答率はほとんど同じ

事業所回答率は上昇

労働者個人調査の協力事業所も増えた

産業保健推進センターの活動に理解が進んだ

考察

事業所

取り組みは進んだ

回答率	上昇
疾病発生懸念、過重労働把握	増加
メンタルヘルス取り組み	増加
具体的な取り組み課題の認知	増加

労働者

悪化を示す結果はほとんどない

山口県内製造業(化学工業など) 設備投資の増加
製造量の増加 (CO₂排出量増加)

限界

回答事業所の選択バイアス

回答事業所の業種

労働者の所属事業所の業種

業種の代表値とならない

業種、規模での重み付け解析は可能か

年齢の上昇(6歳よりは少ない)の影響

結論

平成15年→平成21年

- 事業所の取り組みは増えて、状況の把握が進んだ
- 労働者の心の状態は、やや改善していた
- 一方、産業医の役目は、はっきりしなかった
- 産業保健推進センターは、継続した支援を行う